様式例（法第28条第１項「前事業年度の計算書類（定款にその他の事業が掲げられている場合の活動計算書）」）

令和2年度　活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人アニマルライブ

（単位：円）

科　　目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合　　計
Ⅰ 経常収益			
1.受取会費			
正会員受取会費	0		0
2.受取寄附金			
受取寄附金	17,189,981		17,189,981
現物寄付金	2,203,004		2,203,004
3.受取助成金等			
受取民間助成金	100,000		100,000
受取公共団体助成金	5,726,000		5,726,000
4.その他収益			
受取利息	40		40
雑収益	13,175		13,175
経常収益計	25,232,200		25,232,200
Ⅱ 経常費用			
1.事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	720,000		720,000
給料手当	6,185,467		6,185,467
福利厚生費	461,135		461,135
人件費計	7,366,602		7,366,602
(2) その他経費			
ペットフード費	7,105,351		7,105,351
ペット用品費	1,037,153		1,037,153
ペット治療費	7,849,576		7,849,576
ペット預け費	1,830,000		1,830,000
現物寄付費用	2,354,846		2,354,846
ふるさと納税費用	97,799		97,799
運賃	184,896		184,896
委託費	2,483,524		2,483,524
消耗品費	709,112		709,112
修繕費	1,108,460		1,108,460
雑費	1,271,530		1,271,530
その他経費計	26,032,247		26,032,247
事業費計			33,398,849
2.管理費			
(1) その他経費			
旅費交通費	1,270,011		1,270,011
通信費	408,677		408,677
接待交際費	60,592		60,592
消耗品費	105,662		105,662
水道光熱費	1,232,789		1,232,789
修繕費	15,000		15,000
租税公課	337,100		337,100
保険料	310,240		310,240
支払手数料	341,475		341,475
減価償却費	2,051,035		2,051,035
支払利息	348,561		348,561
雑費	1,184,695		1,184,695
その他経費計	7,665,837		7,665,837
管理費計			7,665,837
経常費用計			41,064,686
当期経常増減額			-15,832,486
当期正味財産増減額			-15,832,486
前期繰越正味財産額			13,959,508
次期繰越正味財産額			-1,872,978

様式例（法第28条第１項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1．重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年７月20日　2011年11月20日一部改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。

(3) 引当金の計上基準
・引当金はありません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスはありません。

(5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供はありません。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2．会計方針の変更
会計方針の変更はありません。

3．事業別損益の状況

（単位：円）

科　　目	里親探し	殺処分撲滅	一時保護	啓蒙活動	事業部門計	管理部門	合　計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費	0				0		0
2．受取寄附金	17,189,981				17,189,981		17,189,981
3．現物寄付金	2,203,004				2,203,004		2,203,004
4．受取助成金	5,826,000				5,826,000		5,826,000
5．その他収益	13,215				13,215		13,215
経常収益計	25,232,200				25,232,200		25,232,200
Ⅱ　経常費用							
1. 事業費							
(1) 人件費							
役員報酬	720,000				720,000		720,000
給料手当	6,185,467				6,185,467		6,185,467
福利厚生費	461,135				461,135		461,135
人件費計	7,366,602				7,366,602		7,366,602
(2) その他経費							
ペットフード費	7,105,351				7,105,351		7,105,351
ペット用品費	1,037,153				1,037,153		1,037,153
ペット治療費	7,849,576				7,849,576		7,849,576
ペット預け費	1,830,000				1,830,000		1,830,000
現物寄付金費用	2,354,846				2,354,846		2,354,846
ふるさと納税費用	97,799				97,799		97,799
運賃	184,896				184,896		184,896
委託費	2,483,524				2,483,524		2,483,524
消耗品費	709,112				709,112		709,112
修繕費	1,108,460				1,108,460		1,108,460
雑費	1,271,530				1,271,530		1,271,530
その他経費計	26,032,247				26,032,247		26,032,247
事業費計	33,398,849				33,398,849		33,398,849
2. 管理費							
(1) その他経費							
旅費交通費						1,270,011	1,270,011
通信費						408,677	408,677
接待交際費						60,592	60,592
消耗品費						105,662	105,662
水道光熱費						1,232,789	1,232,789
修繕費						15,000	15,000
租税公課						337,100	337,100
保険料						310,240	310,240
支払手数料						341,475	341,475
減価償却費						2,051,035	2,051,035
支払利息						348,561	348,561
雑費						1,184,695	1,184,695
その他経費計						7,665,837	7,665,837
管理費計						7,665,837	7,665,837
経常費用計	33,398,849				33,398,849	7,665,837	41,064,686
当期経常増減額							-15,832,486

4.施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

5.活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

6.使途等が制約された寄附金等の内訳

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7.固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	6,173,102			6,173,102	-1,990,460	4,182,642
建物附属設備	1,199,280	703,230		1,902,510	-264,989	1,637,521
構築物	1,810,000			1,810,000	-867,750	942,250
車輌運搬具	3,000,000			3,000,000	-1,156,874	1,843,126
工具器具備品	1,323,520			1,323,520	-763,183	560,337
土地	5,475,000			5,475,000	0	5,475,000
合計	18,980,902	703,230		19,684,132	-5,043,256	14,640,876

8.借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	11,770,000	19,000,000	5,635,000	25,135,000
役員借入金	1,705,100	3,125,000	596,736	4,233,364
合計	13,475,100	22,125,000	6,231,736	29,368,364

9.役員及びその近親者との取引の内容

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
（貸借対照表）		
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 現物寄附の評価方法
- 事業費と管理費の按分方法
- 重要な後発事象
- その他の事業に係る資産の状況